

「人手不足」を考える 昭和的工務店のファミリーヒストリー

工学院大学建築学部建築学科 教授 遠藤 和義

① はじめに

足元の社会経済、生活全般に「人手不足」という避けがたい制約が迫っている。本稿は、この人手不足について、労働や人材の再生産に必要な社会的コスト、社会システムという観点から、筆者とその周辺や送り出した卒業生たちの生活史、知遇や教えを受けた方々の知見を通して考えたい。

② 列から静かに離れる

まず、筆者が最近人手不足を感じた身近な例を挙げる。

自宅のある丘陵地を走る私鉄沿線の最寄り駅では、ドライバー不足や労働時間短縮によって配車されるタクシーの台数が目に見えて減った。コロナ前にはよく見かけた個人タクシーの減もある。国土交通省の調べによると、2023年の全国の個人タクシー事業者数（車両数）は、2002年と比べて4割以上減ったという。そのため、雨の金曜日に帰りが遅くなると乗り場に長い列ができています。少々の雨であれば、焦れと健康のためと自らを納得させて静かに列から離れる。誰を呪っても仕方がない。自動運転で自宅の車庫から車を呼べるのはいつになるのだろうかなどと考えながら急な坂を登る。

運送業、ドライバーは、これまで経済状況に応じて建設業と人材移動のペアとなる業界、職種であり、この4月に解かれた時間外労働の上限規制適用の猶予でも扱いは同様であった。

法人タクシーのドライバーに公的な年齢制限は

ないという。一方、個人タクシーのドライバーには開業時で65歳未満、更新時に75歳未満という年齢制限がある。法人タクシーには安全運行を支える選任された「運行管理者」と「雇用主責任」がある。一見不公平に見える個人タクシーの年齢制限は安全運行の担保である。しかし、昨年、地方の過疎地に限って、その上限が80歳に引き上げられた。個人タクシーの存続は過疎地域における高齢者の移動のセーフティーネットに欠かせないのである。高齢者が高齢者を支えるマーケットの行く先について語る必要はないだろう。

建設業においても、国土交通省の推計によれば、個人事業主（法人とせずに、個人の資格で単独に事業を行う者）の一形態である「一人親方（被雇用者を使用しないで事業を行う者）」が約51万人いて、就業人口の15%程度を占めている。そのボリュームから、彼らが人手不足にあえぐ建設現場を支えていることは疑いようもない。ただし、労働関連法令等の規制によって、その位置づけや業行政での扱いは、個人タクシー事業者と似て非なるところが筆者の琴線に触れる。確かに、一人親方という働き方は人材の再生産を内包し得ない。排除して現場が持つか、高齢者であれば自身の生活が成り立つか。そもそも社会保険等に縁遠い働き方を自ら選択したり、強いられられたりした過去は取り戻せない。

さて、本誌本号の岩松 準による「連載・建築コスト遊学」では、建設市場における需要と供給のアンバランスによって生じた供給側の「手持ち工事高」の増加について分析している。詳しくは

そちらをお読みいただきたいが、現在、建設業全体の手持ち工事高は単調に増加して42兆円、大手50社だけでも23兆円に達しているという。供給側の施工能力は、ほぼ横ばいである。2023年の建設投資は全体で70.3兆円であるから、着工や竣工を待つ発注者の列は相当に伸びている。

長い付き合いのある、現場をあげた大手ゼネコンの営業責任者は、「今の自分のしごとは、しごとを断ること。請けても利益の出ないしごとを選別すること」と言い切った。また中堅ゼネコンの営業担当者が、大手ゼネコンからこぼれてきた自社の身の丈を超える大規模案件を受注して、上から叱られたという話も漏れ聞いた。

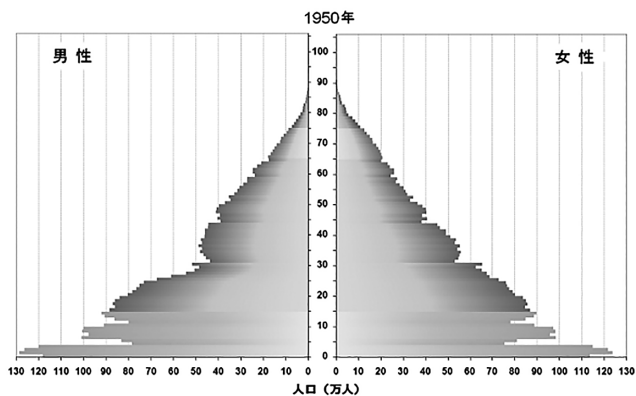
発注者も列から静かに離れつつあるのだろう。

③ 美しいピラミッドはいかに築かれたか

ここで、人手不足に至った伏線を示しておきたい。図1は1950（昭和25）年の「人口ピラミッド¹⁾」である。第二次世界大戦をはさんだ1930年～1950年頃と同図の形状は富士山型とも呼ばれ、人口「ピラミッド」と呼ぶにふさわしい三角形となっている。

建設業は我々の生活空間を造る仕事なので、その需要は人口動態を映す。また建設行為は労働集約的であり、人口動態が供給面に直接影響するのは言うまでもない。

それでは、この美しい三角形はどのようにして築かれたのか。一般に、多産と医療や衛生事情による高い乳幼児死亡率、加えて、現在の6割程度



出所：国立社会保障・人口問題研究所
資料：1920～2010年：国税調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

図1 1950年の日本の人口ピラミッド¹⁾

の短い平均寿命がもたらしたと言われている。

「第23回 完全生命表²⁾」によると、戦前の1935（昭和10）年の男性の平均寿命は46.9歳、女性は49.6歳であり、これは確率的に50歳程度でその半数が亡くなることを意味する。そして、こうしたデモグラフィックデータ（年齢、性別、居住地、家族構成、職業などの人口統計学的なデータ）は、戦争や伝染病などの大きな社会変動がなければ過去をなぞって安定的に推移することが知られている。つまり、この時点において、現在そして近未来のピラミッドの形は約束されていたことになる。

なお、図1の男性側の30歳前後の凹みは、第二次世界大戦中の戦死によるものである。

④ 「門前の小僧」のファミリーヒストリー

筆者は、大学卒業後40年以上、建築生産の分野で教育・研究に携わり、いよいよ勤務先の定年まで3年となった。周りを見渡せば、同期は定年で一度退職し、多くは第二の人生を歩んでいる。これまでに筆者の研究室から輩出した卒業生は350名を超えている。本稿を執筆するにあたり、彼らから聞いた人材不足の実態や考えていることも適宜紹介したいと思う。

筆者には、選択の余地なく建築生産の世界にどっぷり浸かってきた「門前の小僧」としての前史、体験がある。そろそろ若い人たちにそれを語り始めないと機会を失う心配もある。自ら振り返っても遠い昔話で、隔世の感も強く、果たして理解してもらえるか。

筆者は1960（昭和35）年生まれの工務店経営者の長男である。1933（昭和8）年生まれの父は、福島県の相双地域の農家の次男である。実家は東日本大震災で被災して廃炉が決まっている福島第一原子力発電所から数キロの帰還困難地域にあり、Google Earthで俯瞰したり、大手ゼネコンに勤務し現地で中間貯蔵施設の現場を担当していた卒業生に聞いたりすると、辺りの田畑は隙間なく汚染された土壌の貯蔵施設になっているという。自然は豊かだが、原発誘致の経緯が物語るように経済的に豊かな土地柄ではなかったようだ。

父の兄弟姉妹は9人で、うち3人が乳幼児期に亡くなっている。既に触れたように、富士山型は、多産と高い乳幼児死亡率を主なパラメータとしてできている。1人の女性が一生の間に産む子どもの数を表す、厚生労働省の人口動態調査による「合計特殊出生率³⁾」は、戦前には5人程度と多産で、その後はほぼ下り続け、2023年は1.20で過去最低となっている。

戦後もしばらく続いた多産の背景の一つとして、1941（昭和16）年1月22日に近衛文麿内閣が発した「人口政策確立要綱⁴⁾」が、「産めよ、殖やせよ」、「一家庭に平均5児を、一億目指し大和民族の進軍」という勇ましい戦時体制下の大号令があり、世間には「子宝に恵まれる」、「産めば何とかなる」という風潮を醸成したと言われている。

加えて、悲しいことに、人口学では、「貧乏人の子沢山」が、国家財政から家計まで、様々な断面に現れる普遍的な現象であることを示している。

戦後になると、医療事情、栄養状態等の急速な改善が進み、乳幼児の死亡率は顕著に下がり、その後の健康意識の高まりもあって日本人の寿命は急伸し、2024年には男性が81.09歳（世界第5位）、女性が87.14歳（同1位）となっている。実感としても100歳を超える長寿は珍しくなくなった。

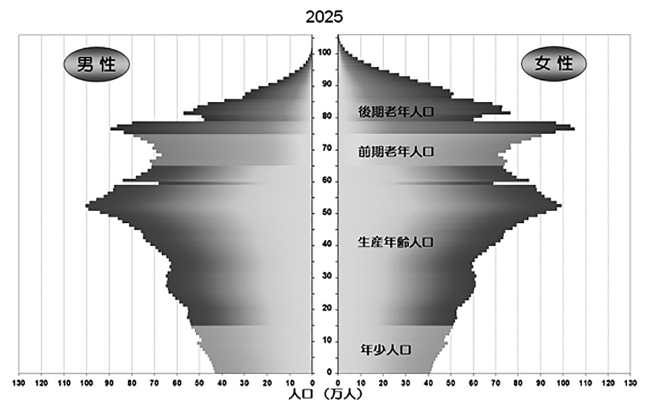
つまり、後に「団塊の世代」と呼ばれる戦後ベビーブームで毎年200万人以上産まれた乳幼児は順調に育って、高度経済成長期に建設市場の需要と供給両面を牽引した。そして、現在、彼らは75歳の後期高齢者にたどり着き、人口ピラミッドの形状は図2のようにになっている。

安倍内閣は、近衛内閣が掲げた目標一億人に呼応するかのように、「一億総活躍社会の実現」を掲げたが、建設業で働く高齢者は、これにどのように参画するのか、考えねばならないはずである。

5 昭和的工務店の始まり

時代を元に戻す。父の生まれた1933（昭和8）年3月3日には、何の偶然かその日に東日本大震災と震源が近く津波の被害もあった「三陸地方大震災」が発生している。

父は実家近くで大工の修行後、上京して工務店



出所：国立社会保障・人口問題研究所
資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

図2 2025年の日本の人口ピラミッド¹⁾

の寮（飯場）に入り、その後、横浜で独立して、大工棟梁、工務店経営者となり、東日本大震災のあった2011年7月に78歳で亡くなった。父はこの二つの震災の間を被災地にルーツを持つ建設人として駆け抜けたことになる。

高度経済成長期に首都圏の建設業の供給増を主に支えたのは、東北や上信越の農村から移動して建設業に就いた父と同世代の人々である。越後大工や甲州大工と呼ばれた職人たちがいた時代である。

今から15年ほど前、筆者の勤務先にかつて併設されていた工業専門学校卒業生の伝手をたどって、首都圏に住む数人の棟梁大工にインタビューした。今や皆さん鬼籍に入られたが、一様に地方の農家出身の長男以外であった。そして大工修行の過程や経営者への移行、出身地からの見習いのスカウト等似通った生活史、経営史を持っていた。

ここに筆者らが2001年にインタビューした下河辺 淳の談⁵⁾を紹介する。下河辺は関東大震災のあった1923年に生まれ、戦災復興院、建設省を経て経済企画庁で「新全国総合開発計画」に関わり、1995年には阪神・淡路大震災復興委員会委員長も務めた（2016年没）。

なお、下河辺は、後に引用する本誌を発行している（一財）建築コスト管理システム研究所の古川 修初代理事長（京都大学名誉教授、2000年没）と内田祥哉東京大学名誉教授（2021年没）とは、東京大学建築学科を終戦直後の1947（昭和22）年に

卒業した同期でもある。この戦後の焼け野原からの復興、経済成長を先導されたお三方に筆者は知遇を得て、教養も受けた。

下河辺は、「終戦の年、私が役人をやっていたころは、政府の失業対策として男性を建設業に振り向けました。出稼ぎがないと食えない時代でしたから、建設業という未熟な産業が筋肉労働者を人海戦術として使ってくれたことは、我々にとってはうれしかったですね」と語った。父たちの世代は、こうした戦後のグランドデザインに導かれて建設人としてピラミッドに居場所を見つけたことになる。

⑥ 人材育成の揺籃としての昭和的工務店

筆者の母は、会社勤めの家庭の長女で、兄弟姉妹は6人だった。父の客筋の紹介の見合いで結婚したという。当時、まだ飯場にいた父は、見合いのために背広を買ったが、飯場に置くと誰かが着て出かけてしまうので、普段は質屋に入れていたという。そんな時代である。

母は、メーカーの一般事務を短期間経験したようだが、結婚後は、契約書作成、見積書の清書、請求書の発行や売掛先からの取り下げの催促、職人の日給月給の処理、下請への月末の支払いなど、どうやって学んだのか分からないが、一切を切り盛りしていた。しばしば、入金滞る施主もいて、月末のイベントである取引先や直用大工への支払いが近づくと、家の空気が張り詰めるのを子供でも感じた。

門前の小僧のおもちゃは、デパートで買った子供大工道具セットで、プロ仕様のスライド式の蓋の付いた道具箱は父が作ってくれた。そして、筆者は小学校の高学年にもなると、母の不在時にかかってくる現場からの材料手配の電話を取り次いで材木店等に発注することや、今となってはどうしてそんなことが子供にできたのか分からないが、振り出した手形の支払いに会社の当座残高が不足しているという銀行からの電話に応じて、母がやるのを真似て、父の個人名義の口座からの振替えまで指示していた。おおらかな時代である。

家族にとって、とりわけ母にとって負担だった

と思うのは、住み込みの見習いがいたことだ。父が造成地にポツンと建てた8畳と6畳の二間、当時は風呂なしの自宅に、筆者の家族5人に加えて2、3人の見習いが常時住み込んでいた。毎朝朝食を一緒にとり、コンビニなどない時代だから、母の作った弁当を持って彼らは現場に出かけ、仕事を終えた後、夜遅くまでどこかで飲んでいたのだろう、子供の知らぬ間に隣の部屋に床をとって、朝を迎える。

家の敷地内には、軸組材を刻む下小屋があって、月の半分ほど彼らはそこで作業をする。昼食の用意や午前午後のお茶菓子の準備に母は家に縛られた。因みに筆者も中学で部活に入るまで、下小屋から大量に出る木片を割って風呂を焚くのが日課だった。父が建てた近所の家のガス釜がうらやましかった。

施工の手段は父の郷里の伝手で上京した若い見習い大工しかいないので、それを住み込ませて所帯を持たせるまで育て上げねばならず、仕事と人材育成は分かちがたい経営の両輪であった。

家族も彼らを大事に扱ったし、筆者は彼らによく遊んでもらった。ただしすべてがうまくいったわけではない。大変なことにも巻き込まれたが、事の次第について書くのは、いつか筆を置くときにしたい。

昭和の工務店の顧客である施主は、父と同世代の地方出身者が中心で、我が家の周りは父の建てた家で詰まっていた。彼らにとっても仕事を頼める先は限られ、短い列もできるほどで、地縁的な市場ができていた。とても忙しかったので、父は隣町の鋸の目立て屋にもよく通っていた。

昭和40年代後半に入ると、列の解消に向けて生産性を上げる必要から、電動丸鋸に始まり、手道具が電動工具へと急速に置き換わっていった。父は材木店に誘われ、筆者も一緒に電動工具や当時出始めた現場施工の少ない新建材の見本市によく出かけた。最新の多機能の加工機や超仕上げかななどが飛ぶように売れていた。それに付随して工務店経営に銀行からの長期の運転資金の融資という可能性と制約が加わったはずである。

ただし、それらの機械は、顧客の住宅に囲まれ

た下小屋で使うには、大きすぎる音を出した。近隣から苦情も来たし、保健所の指導もあって、まだ宅地造成されていない山を切り開いた借地に移動した。その後も焼き畑農業的に下小屋は流浪したが、最終的には材木店のヤードで共用の機械を使うようになった。そしてこの流れの先に、軸組部材のプレカット化、現在の賃引き加工がある。その頃、筆者は駆け出しの研究者として、この技能と技術の相克を間近に見た。評価は難しいが、プレカットの普及がなければ、木造軸組による構法は大工の枯渇に耐えられたであろうか。

結果的に、父は横浜で工務店を40年以上経営したが、その間、自分の建てた建物に修繕を要するような大きな災害にただの一度も遭わなかった。近代以降でも、明治～戦中の災害史をひもとけば、そのありがたさがよく分かる。少なくとも、大規模な災害への備えが喫緊の今、「戦後の昭和」が明るく思えるとすれば、高度経済成長に加えてこの安寧があると思う。

筆者は、兄弟が妹2人のみで、父の工務店の経営も順調だったことから後継するのは自然の成り行きで、大学で建築を学ぶことになった。他に選択肢はなかったし、中学3年の時、同じクラスに工務店経営者や棟梁の息子が他に3人いたが、彼らは工業高校に進学して、大工の修行もしたはずで、すべての消息は分からないが、少なくともうち1人の実家の工務店は立派に営業を続けている。

現在、都立の工業高校で副校長を務める研究室立ち上げ当初の卒業生に聞くと、指導する学生の進路は、「進学傾向が高くなって、就職6、進学4といったところ。技術者、職人の割合は半々くらい。保護者が職人でというのはあまり聞きませんが、戸建て大工一家の子弟はまあある話です」という。現在の保護者の年齢を45歳程度と想定すれば、1970年代後半、昭和の真っ盛りの生まれで、入職時がバブル経済崩壊前後の世代となろうか。

7 昭和的工務店の隘路

実は、母はいろいろ苦労したせいもあって、筆者には「無理して家業を継ぐ必要はない」が口癖だった。また、父の工務店配下の棟梁の子弟がう

ちに見習いで何人か入ったが、多くは長続きしなかった実態もある。その頃から見習いの転職先はドライバーが多かった。1970年代も後半に入ると団塊世代と、団塊二世世代の谷間に入って子供が少なく、住み込みの見習いを取るような社会情勢ではなくなった。そして、有効な手も打てないまま、配下の棟梁たちは高齢化していった。

筆者は大学院進学、助手の立場を得て、これを後継しない免罪符と勝手に決め込んだ。ただし、後にそのしっぺ返しを食らうとは、この時、思ってもいなかった。

その助手時代に師事したのが、先に触れた古川修である。古川は、バブル経済の上り坂にあった1988年、(一社)日本建築学会の会誌である『建築雑誌』に当時の建築コストの上昇をテーマに編集者が設定した「職人の反乱⁶⁾」という一文を寄せている。古川は当時の労務費上昇は異常な需要の増がもたらしたもので、職人の反乱などではないとし、その上で、「建設労働者の豊かさが増すなら、その分だけは結構である」と書いている。

筆者は、これを古川が執筆する際に、スパーリングパートナーよろしく夜な夜な飲みながら議論を重ねた記憶がある。筆者もその出自から、現役建設労働者の処遇改善を願ってやまない。

その一方で、古川は「若者が職人・労働者として現場に入ってこないのは、潜在的な反乱と解しても良い。建築生産の将来に大きなダメージを与える可能性がある」(下線筆者)と締めくくっている。

その後、1992年をピークにバブルは弾け、それまで大手中堅ゼネコンが導入を進めていた省力化技術、工業化工法、ロボット施工、全天候型施工、全自動型施工などの開発にもブレーキがかかった。“失われた20年”とも言われる景気低迷の中で、雇用のセーフティーネットも自認してきた建設業には、若い労働者の入職や他産業からの流入もあった。

つまり、この今から30年前に入職した20～30代が現在、建設業就業者の中核をなす50代になっている。2023年の建設業就業者数に占める55歳以上の比率は36.6%、同29歳以下の比率は

11.6%である⁷⁾。この年齢構成の近未来も残念ながら約束されている。

図2が示すように、労働人口全体が増える見込みはもはやない。外国人に多くを期待するのも楽観にすぎると思う。現在、建設業だけでなく、日本社会全体がこの苦境を脱するための切り札としているDXやAIについても、これに欠かせないシステムエンジニアの不足率が専門職中最も高いというジレンマを抱えている。

8 昭和的工務店の黄昏

再び、父の工務店の話に戻す。課題は供給面だけでなく、これまでの得意先も世代交代によってその子供たちに主導権が移ると、大手住宅メーカーへのシフトが強まり、地縁的な市場は崩れ始めた。

2003年、父が70歳になると、銀行は待ち構えていたかのように融資を引き剥がし始めた。時を同じくして、父は体調を崩して長い入院生活が始まった。自転車操業の町場の工務店経営では、仕事が止まれば借金が残る。我々子供は廃業の準備を進めたが、父はもともと郷里を出るときに何も持たずに出てきたのだから、自宅を含めすべて整理してよいとサバサバしていた。家族は、父とともに経営を支えた母をバブル経済崩壊の頃、50代前半の若さで亡くしていた。

当時40代前半の筆者は、廃業に必要な土地売却のために、毎週末は家人と1.5トン積みのトラックに下小屋に残った40年間にわたる経営の残滓を積み込んで産廃業者に通った。20年経った今、家人とはその頃を懐かしんだりもする。

父の工務店の財務諸表を見たときの衝撃は今でも鮮明である。ピーク時の完工高は、外注・下請も使いながら、年間約2億円以上あったが、既に述べたような市場環境の変化によって、廃業前数年はその5分の1程度にまで下がり、父の年収は微々たるものだった。一方で、配下の大工は入れ替わりがないため高齢化し、現場の生産性は相当に低下していたが、父は彼らへの給与を下請への支払いや自分の報酬の確保よりも優先させた。仕事がなければ、下小屋の整理など自腹を切っ

て用意した。配下に対する自前の社会保障にも見えるが、下請にとっては「しわ寄せ」でしかなかった。

結果、下請への未払いと銀行からの借り入れが高んでいった。父は過去の蓄えで生活は持ちこたえたが、父個人の資産と会社の負債がバランスしたところが潮時だった。

父によれば、受注が減ったからと言って、長い間共にやってきた大工を放り出して廃業することもできなかったという。もちろん彼らのことだけを考えてのではない。仕事が切れた時に、大工を手放せば、彼らは二度と戻って来ない。父にとっても常用大工を抱え続けることが、自らの糧を生み出す工務店経営、生産システムの維持そのものであった。

建設業向けの経営コンサルタントを主宰する研究室卒業生に聞けば、父の工務店のような例は決して少なくない。昭和30～40年代の高度経済成長期に創業した経営者は、町場か野丁場、工務店か専門工事業者を問わず、年齢的に事業継続か廃業かの判断を一通り終えたはずである。前線への労務の供給元として欠かせない、一人親方を含む家族経営の個人事業者の減少は止まらない。

中小の建設業者は、運転資金を経営者の個人保証で調達することが多い。判断を誤って負債が個人の資産を超過すれば廃業もままならず、その影響は家族や次世代にも及びかねない。我が工務店は、銀行や支払いの滞っていた下請などへの債務をすべて解消して何とか廃業することができた。

父は長い入院生活を送ったが、結果的に、苦しめられた銀行の支店が主催するゴルフコンペの会の会長を務めた縁で加入した生命保険と、建設国保の本人負担ゼロの恩恵にあずかって、悠々とまではいかないが、穏やかに生涯を閉じることができた。

再び昭和のグランドデザイナー下河辺の談⁵⁾を引く。「建設業が二極分化していて、ロボットを使うレベルの建築がある一方で、原始的な建築業もまだまだ残っています。その原始的な建築業を支えているのが高齢者なのです」と語り、「その二重構造の今後は？」という問いに、「それは

非常にはっきりして、議論の余地はありません。つまり、死んでいくのです。高齢者はいつまでも生きてはいませんよ」と答えた。あっぱれである。

9 学生たちと乗ったジェットコースター

筆者の研究室の卒業生350人余の就職先は、大雑把にゼネコンの施工管理6割（うちスーパーゼネコン85名程度）、大手住宅メーカー（設計と施工管理）2割、積算・CM・PM・FM等コンサルタント1割、建設業経営者・行政・教育機関等が1割となっている。

筆者が今の勤務先に就いたのは33歳、1993年4月で、前年1992年の建設投資のピーク84兆円（うち建築投資49.1兆円）からバブル崩壊によって2010年の底、建設投資41.9兆円（うち建築投資22.1兆円）に急降下するジェットコースターに学生たちとともに乗ったことになる。建設業を取り巻く状況は厳しく、筆者の経験も乏しく、学生たちは第1希望群の企業の内定をなかなか取れず、筆者も苦しんだ。

一番キツかったのは、2000年代に入って始まった小泉純一郎内閣による構造改革時で、10月の内定式には出たものの、4月まで内定先企業の経営がもたない、倒産になるケースがいくつか続いた。準大手や地方大手のゼネコンに筆者が頼み込んで採用してもらっても、入社後3年持たずに辞めてしまうということも少なからずあった。

就職状況の好転は、震災復興以降で、2010年には研究室卒業生累積10名そこそこだったスーパーゼネコンの在籍者が現在は85名程度にまで積み上がり、筆者の退職までには100名を超える状況である。卒業生の入社後の頑張りや現役生への支援に感謝している。付け加えるならば、特殊な例を除いてスーパーゼネコンを辞めた例は皆無である。

現在、建築学部の就職委員として、全体を見ているが、施工管理職の採用に多くの企業が苦戦している。これまであまり御縁のなかった、あるいはそれが途切れていた企業には可能性が低いことを伝えねばならない。その一方で、生産システム

の維持がこれで可能なのかも心配になる。

若い採用担当者からは、「合同説明会でほとんど学生さんがブースに来てくれません。この海に本当に魚がいるのか否か分からなくなってしまいました。いなければ、一生懸命に説明したり、初任給のアップや処遇改善したりして用意した糸を垂らしても意味ないですよ」という悲痛な声も聞いた。

公務員も建築技術者は取り合いで、合格者がいると、他に行かないよう指導してほしいという、懇願の連絡もある。

10 人材不足の現在：卒業生のつぶやき

ここでは、研究室の卒業生から届いたつぶやきのいくつかを紹介する。

(1) 地方のゼネコン経営者Aさん

うちは免許持ち技術者2人が60代後半で専属大工の親方も60代後半。事業継続を考えると世代交代が必要ですが対策は打っていません。免許持ちの高齢化に伴い、公共工事の指名願いは止めて公共工事から離れました。下請も高齢化が顕著です。取引先は家族経営が多く、やれるところまでやるという考えです。手間を回してくれないかという相談は日常的で、3ヵ月待ってもいいから何とかという状況。会社の売り買いの話も多いです。経営規模をもう少し大きくして技術者を増やし、若い職人も育てる環境にしないと次世代に渡せないと感じています。周りの経営者は地元の工業高校からは全く応募がないと嘆いています。離職率の高さも大きな問題です。すぐ辞めるのも困るし、仕事覚えて辞める、資格とって辞めるのも多いです。他社の退職者の資格持ちを雇用しようと声をかけていますが、なかなかまとまりません。

(2) 地方の工務店経営者Bさん

少し筋がいいなと思う子がいて現場を一つ任せたら、尻込みして辞めてしまいました。

(3) 専門工事業の経営者Cさん

今の職人の給与では子供の教育が成り立ちません。教育の無償化、社会全体で子供を育てる仕組みが必要。安易に外国人労働者にも頼りすぎ。外国人もいずれは嫌う職場。個人的には、晩婚化

で、父の世代までは25歳サイクルで回っていたのが35歳のサイクルになっている。息子に継がせるために自分は何歳まで働けばいいのか。

(4) 大手ゼネコンのベテラン社員Dさん

職人の不足は顕著で新築では竣工間際の追い込みができない、設計変更の対応が今までのようにできないといった話が常態化しています。

(5) 大手ゼネコンの中堅社員Eさん

当社の考えは、協力会社任せという姿勢ではなく、当社から積極的に協力会社に働きかけ、技術力の底上げと人材育成・確保を行っています。海外と連携して日本語教育、技能教育を一貫して行い、当社の1次協力会社への入社を促しています。苦渋作業に関してはロボット化を進めています。熟練工も不足しているので、協力会社から当社に出向させて教育もしています。

(6) 地方ゼネコンの経営者Fさん

弊社での状況ですが、オファーのある仕事量に対して現場代理人が足りません。設計者の採用はまだ可能ですが、施工管理がとても難しい状況です。また次席の若手も足りません。若手を資格学校に通わせていますが、油断すると受講中に同業他社に引き抜かれます。最近は両親の介護を考えている者も多く、企業側も柔軟な働き方を提供する必要があります。こちらではインバウンド投資が活発で求人も多く求職者は引く手あまたです。企業側もしっかり稼いで賃金を上げないと事業縮小、結果的に家族経営になる厳しい現実があります。

11 必ず起こる将来から目をそらしてはいけない

筆者の建築生産分野におけるちっぽけな40年の経験から若い人に言えることは、デモグラフィックの動きから目をそらしてはいけない。そして、“起こり得ることは必ず起こる”ということだ。

ドイツ在住の友人たちにも現状を聞いたが、同様に人手不足は深刻だという。小さな子供のいる友人からは、コロナ以降、教師不足で授業がしばしば行われなかったという。教師の資格のハード

ルを上げすぎたためという分析があるらしい。労働のための移動の自由が確保された彼の地では、当然退出する自由もある。また、移民に対する態度で政治的な不安定も生じているのは報じられているとおりでである。

筆者がミュンヘン工科大学でのサバティカル時⁸⁾に世話になった友人、トーマス・ボック教授は、日本の進んだ工業化による課題解決に期待を寄せてくれた。彼が送ってくれた雑誌のインタビュー⁹⁾を一言で要約すれば、「躯体建設ロボットとプレファブシステムによるインフィルの融合を目指すべきで、日本はその先鞭をつけられる」ということになろうか。

先に紹介した、ボック教授と私の共通の師である内田祥哉は、1968(昭和43)年に出版された『プレファブ¹⁰⁾』の中で「現在はプレファブ建築にとって一つの転期である。住宅に対する投資が日本の経済の中でようやく目立ち始めた時期であり、また労働者の不足と現場労務費の上昇が、もはや在来の建て方を変えて行かねば解決できない限界に来ている」と記している。半世紀以上前の炯眼である。

(引用・参考文献)

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ
<https://www.ipss.go.jp/>
- 2) 厚生労働省ホームページ
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/23th/dl/23th-02.pdf>
- 3) 厚生労働省ホームページ
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/syussyo-4/syussyo1-1.html>
- 4) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ
<https://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/14144606.pdf>
- 5) 下河辺淳・布野修司・遠藤和義・岩松準「対談 建築業再構築のストラテジー（＜特集＞建築業界に未来はあるか）」『建築雑誌』2002年1月号、pp.16-21、(一社)日本建築学会
- 6) 古川修「職人の反乱 建築コストはなぜ急騰したか」『建築雑誌』1988年10月号、pp.11-14、(一社)日本建築学会
- 7) (一社)日本建設業連合会ホームページ
<https://www.nikkenren.com/publication/handbook/chart6-4/index.html#link03>
- 8) 遠藤和義「ミュンヘンだより(1)~(4)」『建築コスト研究』2013年冬号~2014年秋号、(一財)建築コスト管理システム研究所
- 9) Thomas Bock, "Bau-Robotik: Historie und Chancen für die Zukunft", *ID Magazin des Bayerischen Bauindustrieverbandes*, V., 2024.6
- 10) 内田祥哉『プレファブ—近代建築の主役』講談社ブルーバックス、1968、講談社
- 11) 遠藤和義「建設業の過去、3.11、そして、近未来」『建築雑誌』2012年5月号、pp.10-11、(一社)日本建築学会